



公益社団法人こども環境学会 令和3年度（2021年度）

会員総会 資料

2021年7月3日（土） 16:40-17:00 会員総会

会場：佐久平交流センター ○○○

議事予定

1. 開会宣言

2. 代表理事・会長 あいさつ

3. 報告

第1号 令和2年度（2020年度）事業報告

第2号 令和2年度（2020年度）収支報告（決算書）

第3号 代議員選挙結果報告

第4号 令和3年度（2021年度）事業計画書

第5号 令和3年度（2021年度）収支予算書

4. その他

5. 閉会

第1号 平成29年度(2017年度)事業報告

2017年度(平成29年度)事業報告書

2018年5月 公益社団法人こども環境学会

2017年度(2017年4月1日より2018年3月31日まで)に次のような活動を実施しました。

記

① (公1) 教育・啓発事業

A 大会の開催

A 大会の開催 5月26日から28日の3日間、北海道文教大学(北海道恵庭市)にて開催した。

大会テーマ:「遊びで育つこどもたち」

- ・基調講演を実施した。(研究者と子ども園の園長の2名の方が講演を行った。)
- ・エクスカッション(視察研修)

「森で遊ぶこどもたち+花と川のまちづくり」、「共に育つ自然型幼稚園+ランドスケープ」のコースで幼稚園、公共の公園、子どもの体験施設の視察を行った。

・シンポジウム:「こどもを元気に!遊びと自然体験に取り組む」のテーマで、地元北海道の現職自治体首長等がパネリストとなり、シンポジウムを開催した。

・分科会:「自然と体験活動」、「共に遊び共に育つ」、「困難を抱えるこどもと外遊び」、「環境としての年齢」のテーマで行った。

- ・ポスターセッション、学術研究等の発表などを行った。

B セミナー、シンポジウムの開催

- ・こども環境学セミナーの開催

2017年12月2日(土)に、ウエスタ川越(埼玉県川越市)で開催した。

テーマ「こどもと大人の未来」。現状を客観的に分析して課題を抽出し、各研究分野における実践と研究の好事例を共有しながら、こどもと大人の未来のあり方について議論した。

基調講演とパネルディスカッション(パネラーは地元NPO法人の方や本学会会員等)を行った。

- ・合同セミナーを開催した。詳細は下記「公2事業」の項に記載する。

C 広報活動

本会の活動に関する学会誌3回を発行した。発行部数1回につき約1,200部。

ウェブ・サイトの管理、メールマガジンの発行を行った。メールマガジンの登録者約1,500名。

D 災害等復興支援活動

復興庁等の国の機関、福島県等災害被災地の自治体から受託した事業は今年度契約が無かった。

被災地福島県の福島民友新聞社から「ふくしまっこ遊び力育成事業」においてセミナー講師の派遣依頼を受けた。

E パンフレット、書籍出版活動

- ・発行物の刊行に関して研究等の成果のとりまとめ、編集を行った。

成果として、「遊びで育つこども」「子育てお助けハンドブック」を刊行した。

② (公2) 研究・評価事業

- ・こども環境に関する研究活動、評価を行った。設置されている研究会:

こども環境研究会北海道、北陸こども環境研究会、東海こども環境研究会、こども環境研究会関西、こども環境研究会関東、発達障害と生活環境を考える会、情育環境研究会、困難をかかえる子どもへの支援研究会、あそびをせんとや生まれけむ研究会。

上記の研究会にて研究、調査等を行った。

- ・研究・評価事業として、次のこども環境学セミナーの他、次のセミナーを行った。

第6回合同セミナー【愛知県】「こどもを育む環境 れきし・しぜん・しくみ」をテーマに2017年9月16(土)と17(日)に開催した。講演、シンポジウム、研究発表、活動報告会を実施した。

基調講演のテーマ「伝統環境におけるこどもとあそび」、シンポジウムのテーマ「こどもを育む環境 れきし・

しぜん・しくみ」、講演と実技『遊びと発達』障害児を障害児と呼ばないで』であった。

- ・東日本大震災、熊本地震等の災害の被災地におけるこどもの環境等について、研究、評価活動を行った。
- ・発行物の刊行に関して研究等の成果のとりまとめを行った。

③ (公3) 資格認定、顕彰事業

A こども環境アドバイザー資格の認定

こども環境の知識、経験、ノウハウ等を持つ者に対して本会独自の資格を設け、認定した。

第9回こども環境アドバイザー資格講習会、2018年3月17日(土)～18日(日)を開講した。

資格認定参加者は全員で25名(新規受講14名、再受講11名)、2017年度中の新規認定者は2名。

B こども環境学会賞の公募

こども環境の発展に寄与する、優れた(1)論文・著作、(2)デザイン、(3)活動に対し、専門家による選考委員会の審査を経て顕彰した。

今年度は、応募締切の2017年10月末までに論文・著作賞9件、デザイン賞10件、活動賞5件(他に自治体活動施策賞2件)、合計26件の応募があった。

(1)論文著作賞 1件

「まち保育のススメ」三輪律江(横浜市立大学)及び他の諸氏

論文・著作奨励賞 1件

「すべての子どもに遊びをユニバーサルデザインによる公園の遊び場づくりガイド」柳田宏治(みーんなの公園プロジェクト)及び他の諸氏

(2)デザイン賞 2件、

1、仙田考(鶴見大学短期大学部)及び他の諸氏「四街道さつき幼稚園 園庭環境改善計画」

2、手塚建築研究所と他の諸氏「あさひ幼稚園 第二期」(宮城県本吉郡南三陸町)

デザイン奨励賞 4件

1、川島真由美「認定こども園 なこそ幼稚園」(福島県いわき市)

2、久保久志(東畑建築事務所)及び他の諸氏「新城市立作手小学校・つくで交流館-地域とこどもが育ち合う『共育』の場」(愛知県新城市)

3、小松豪(小松設計)及び他の諸氏「小平なみき保育園」(東京都小平市)

4、房前寿明(ユニップデザイン)、安永愛香「一宮どろんこ保育園」(千葉県長生郡一宮町)

(3)活動賞 0件、該当無し。

活動奨励賞 1件

加藤寛子(関東第一高等学校)、八木貴司「東京下町の廃材から地域の魅力を発見!高校生主体のアートプロジェクト「下町素材見本市」の取り組み。

自治体施策奨励賞1件。可児市役所建設部都市計画課「可児市の『子ども110番の家』」

表彰式は、2018年さいたま大会にて行う。

(氏名は敬称略) 以上

第2号 平成29年度(2017年度)収支報告(決算書)

正味財産増減計算書

公益社団法人こども環境学会

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

単位 円

勘定科目	当年度	前年度	増減	内容説明
事業収益	4,114,975	5,148,977	-1,034,002	
登録料、更新料	0	0	0	
参加費	588,500	376,000	212,500	各種セミナー、講習会参加費
参加費(大会)	956,400	927,000	29,400	大会参加費収入
協賛金	658,093	882,143	-224,050	大会誌広告料、学会誌広告料収入
賛助金	961,982	1,720,834	-758,852	セミナーの賛助金、学会誌発行の賛助金収入
調査研究費収入	0	500,000	-500,000	調査研究等
論文審査料等	282,000	236,000	46,000	
その他	668,000	507,000	161,000	その他共通の事業収入、大会開催事業
受取寄付金等	200,000	3,708,771	-3,508,771	
寄付金	0	0	0	用途指定のない寄附金(用途のある寄附金は本欄ではなく指定財産へ計上)
受取寄付金振替額	200,000	3,708,771	-3,508,771	指定財産より振替
受取会費等	9,467,000	9,837,000	-370,000	会費等の合計
正会員	6,972,000	7,432,000	-460,000	
準会員	130,000	196,000	-66,000	
学生会員	445,000	345,000	100,000	
賛助会員	1,320,000	1,380,000	-60,000	
団体会員	520,000	360,000	160,000	
入会金等	80,000	124,000	-44,000	
受取補助金等	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	0	0	0	
受取民間補助金	0	0	0	
受取地方公共団体助成金	0	0	0	
受取民間助成金	0	0	0	
雑収益	0	1,500	-1,500	
預金利息	0	0	0	
その他の雑収入	0	1,500	-1,500	
経常収益計	13,781,975	18,696,248	-4,914,273	
事業費 小計	11,584,295	11,939,398	-355,103	
役員報酬	0	0	0	
給料手当	2,838,561	2,967,094	-128,533	
経給	72,308	261,100	-188,792	アルバイト、臨時職員給与
その他人件費	103,894	306,636	-202,742	社会保険料等
会議費用	0	0	0	
会場費	68,220	57,240	10,980	
その他会議費	0	24,840	-24,840	
旅費	368,636	458,640	-90,004	
事務局旅費	171,459	7,560	163,899	
講師旅費	0	111,669	-111,669	
ボランティア交通費	0	0	0	
その他交通費	149,689	502,500	-352,811	研究調査に係わる交通費等
通信費	100,484	56,689	43,795	協賛者・関係者・協力団体通信費、電話代等
荷造運賃	52,480	56,964	-4,504	学会誌等の発送費用 セミナー資料発送等
その他通信費	398,794	310,664	88,130	
印刷費	3,468,000	2,083,320	1,384,680	学会誌等 印刷費用
案内状・広報印刷	0	4,104	-4,104	
大会プログラム印刷	1,084,270	1,055,661	28,609	
その他印刷等	49,679	55,352	-5,673	
委託費	0	20,000	-20,000	
講師謝金	258,895	403,321	-144,426	講師謝礼(講演、資格認定講習会など)
その他謝金	0	318,638	-318,638	
その他外部委託費	487,965	613,125	-125,160	
消耗品費	66,705	31,879	34,826	
事務用品費	372,826	21,801	351,025	文具、コピー用紙、事務機器費用
新聞図書費	3,888	8,868	-4,980	
業務費	0	0	0	
賞品、表彰用品	90,828	51,954	38,874	
大会、講演会等運営費用	294,555	697,314	-402,759	
その他運営費用	0	78,000	-78,000	
渉外費	0	0	0	
懇親会費	207,571	0	207,571	
その他渉外費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	収入印紙代
広告費	0	14,760	-14,760	法人活動告知等
保険料	2,440	0	2,440	
雑費	62,009	59,982	2,027	雑費 振込手数料など、租税公課は除く
家賃	739,200	740,000	-800	
光熱費等	70,959	59,704	11,255	
謝金	0	42,816	-42,816	熊本県研究調査等(今年度)、福島県研究調査(前年度)
旅費交通費	0	297,020	-297,020	
制作費	0	0	0	
印刷費	0	120,312	-120,312	
消耗品費	0	0	0	
委託費	0	0	0	福島調査委託費用(前年度)
企画開催・講演会費	0	0	0	
その他	0	39,871	-39,871	通信費等

I 指定財産へ計上する寄附金	100,000
----------------	---------

管理費への振替基礎額	4,266,850
	3,486,000
	65,000
	222,500
賛助会費は管理費振替不可	260,000
	40,000

費用の額(管理費按分前)	差引	費用の額 検算
15,790,234	0	15,790,234

1 経常増減の部
I 一般正味財産増減の部

貸借対照表

平成30年3月31日現在

公益社団法人こども環境学会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金 預金	1,230,850	850,896	379,954	固定資産の特定費用準備資金を除く
預金 (震災復興支援寄付金)	0	0	0	
前払費用	1,143,965	89,685	1,054,280	
未収入金	0	0	0	
流動資産合計	2,374,815	940,581	1,434,234	
2. 固定資産				特定費用準備資金は銀行預金にて管理する。
特定資産				
特定費用準備資金	3,000,000	5,000,000	-2,000,000	前年まで累計500万-取崩400万円+積立200万円= 300万円
固定資産合計	3,000,000	5,000,000	-2,000,000	
3. 繰延資産				
創立費				
繰延資産合計	0	0	0	
資産合計	5,374,815	5,940,581	-565,766	
II 負債の部				
1. 流動負債				
前受金	258,000	60,000	198,000	
短期借入金	2,624,602	2,624,602	0	
未払金	1,350,000	0	1,350,000	
預かり金	30,817	36,396	-5,579	
預かり金 (震災復興支援活動関連)	0	0	0	
仮受金	0	0	0	
流動負債合計	4,263,419	2,720,998	1,542,421	
2. 固定負債				
固定負債合計	0	0	0	
負債合計	4,263,419	2,720,998	1,542,421	
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産	2,777,797	2,877,725	-99,928	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	3,000,000	5,000,000	-2,000,000	特定費用準備資金として積立
指定正味財産合計	2,777,797	2,877,725	-99,928	
2. 一般正味財産	-1,666,401	341,858	-2,008,259	
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)				
一般正味財産合計	-1,666,401	341,858	-2,008,259	
正味財産合計	1,111,396	3,219,583	-2,108,187	
負債及び正味財産合計	5,374,815	5,940,581	-565,766	

財産目録

平成30年3月31日現在

公益社団法人こども環境学会

(単位:円)

科 目	摘 要		金 額	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	手持ち現金		184,973	184,973
預金	普通預金	みずほ銀行自由が丘支店	1,045,877	1,045,877
前払費用	前払費用	北海道大会支出	1,143,965	1,143,965
	流動資産合計		2,374,815	2,374,815
2. 固定資産				
特定資産	「叢書発行事業」積立資産	みずほ銀行自由が丘支店	1,500,000	1,500,000
	「周年大会」積立資産	みずほ銀行自由が丘支店	1,500,000	1,500,000
	固定資産合計		3,000,000	3,000,000
3. 繰延資産				
	繰延資産合計		0	0
	資産合計		5,374,815	5,374,815
II 負債の部				
1. 流動負債				
前受金	大会参加費等		258,000	258,000
短期借入金	理事より		2,624,602	2,624,602
未払金	未払印刷費		1,350,000	1,350,000
預り金	源泉所得税		30,817	30,817
	流動負債合計		4,263,419	4,263,419
2. 固定負債				
	固定負債合計		0	0
	負債合計		4,263,419	4,263,419
	正味財産合計		1,111,396	1,111,396

財務諸表に対する注記

平成30年3月31日現在
公益社団法人こども環境学会

重要な会計方針について

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産……最終仕入原価法
- (2) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産……定率法
無形固定資産……定額法
- (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
該当なし。					0	
					0	
合計		0	0	0	0	

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳の内訳は次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額 合計	200,000
目的達成による指定解除額(寄附金)	200,000
目的達成による指定解除額(補助金)	0

附属明細書

該当なし

監事監査報告書

公益社団法人こども環境学会

代表理事 仙田 満 殿

私たちは、本法人の平成 29 年度 事業年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主たる事務所及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、正味財産増減計算書、個別注記表、附属明細書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、収支及び財産の状況等を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

以上

平成 30 年 4 月 28 日

監 事 河原 啓二 ⑩

監 事 佐久間 治 ⑩

監 事 宇久田進治 ⑩

第3号議案 社員選挙結果報告・新年度役員就任について

公益社団法人こども環境学会 2018年度代議員選挙 選挙結果報告

2018年2月13日
2018年度代議員選挙管理委員会
委員長：三輪 律江

こども環境学会 2018年度社員選挙結果について以下にご報告いたします。

2017年度末で任期満了となる社員：改選社員数は、11名です。

神谷 明宏、木村 歩美、四釜 喜愛、高橋 勝、谷本 都栄、玉田 雅己、
富樫 豊、中島 興世、三木 祐子、宮本 照嗣、吉永真理（以上11名、50音順）

別紙【2018年度代議員選挙の公示資料】の通り、公示および立候補者受付を2017年12月4日（月）に開始し、立候補登録を2018年1月14日（日）（消印有効）に締め切りました。下記の10名が代議員候補として立候補されました。

1月14日（日）消印有効での立候補者は以下の10名です。

【立候補者】10名

神谷 明宏	（本会副会長／理事、聖徳大学 准教授）
四釜 喜愛	（食と森の保育園しかま 副園長）
高橋 勝	（横浜国立大学 名誉教授）
谷本 都栄	（帝京大学 冲永総合研究所プラクティカル・ラボ霞ヶ関 助教）
玉田 雅己	（NPOバイナガル・バイカルチュラル ろう教育センター 代表）
富樫 豊	（北陸こども環境研究会 代表）
中島 興世	（本会副会長／理事、子育てと教育を考える首長の会 事務局長）
三木 祐子	（東京有明医療大学 講師）
宮本 照嗣	（市民参加まちづくりパートナー）
吉永 真理	（昭和薬科大学 教授）

上記のとおり、立候補登録者数が改選代議員数以内であることから、2018年度社員選挙は、投票を行わずに社員を選出することを決定いたしました。

（2018年2月13日 2018年度代議員選挙管理委員会 決定）
（2018年2月17日 2017年度第5回理事会 報告済）

《2018年度社員選挙管理委員会》

委員長：三輪律江、副委員長：小柴満美子
委員：織田 正昭、小澤 紀美子、島田 隆道、高木 真人、
仲 綾子、新田 新一、福岡 孝純、松本 直司

2018年度役員就任について(案)

2018年度 こども環境学会・理事・代議員・監事・顧問 名簿(案)				
役職	氏名	所属		
代表理事	仙田 満 Mitsuru SENDA	東京工業大学		名誉教授
会長 理事	五十嵐 隆 Takashi IGARASHI	国立成育医療研究センター		理事長
副会長 理事 代議員	神谷 明宏 Akihiro KAMIYA	聖徳大学	児童学部	准教授
副会長 理事	木下 勇 Isami KINOSHITA	千葉大学大学院	園芸学研究科	教授
副会長 理事 代議員	中島 興世 Kousei NAKAJIMA	子育てと教育を考える首長の会		事務局長
副会長 理事 代議員	吉永 真理 Mari YOSHINAGA	昭和薬科大学	薬学部 臨床心理学研究室	教授
理事 代議員	小澤 紀美子 Kimiko KOZAWA	東京学芸大学 東海大学大学院		名誉教授 客員教授
理事 代議員	福岡 孝純 Takazumi FUKUOKA	日本女子体育大学		招聘教授
理事 代議員	松本 直司 Naoji MATSUMOTO	名古屋工業大学		名誉教授
専務理事	中山 豊 Yutaka NAKAYAMA	こども環境学会	事務局	参与
新任 理事	大豆生田 啓友 Hiroto OMAEUDA	玉川大学	教育学部	教授
新任 理事 代議員	小柴 満美子 Mamiko KOSHIBA	山口大学大学院	創成科学研究科 ものづくり創成センター	准教授 副センター長
新任 理事	佐久間 治 Osamu SAKUMA	九州工業大学	工学部 建設社会工学科	教授
新任 理事 代議員	高木 真人 Masato TAKAGI	京都工芸繊維大学	建築造形学部	准教授
新任 理事	渡邊英則 Hidenori WATANABE	渡邊学園	港北幼稚園 ゆうゆうの森幼稚園	理事長 園長
顧問 代議員	織田 正昭 Masaaki ODA	福島学院大学	福祉学部 福祉心理学科	教授
代議員	四釜 喜愛 Yoshinaru SIKAMA	食と森の保育園 小松島		園長
代議員	島田 隆道 Takamiti SIMADA	元・愛知医療学院短期大学		元教授
代議員	谷本 都栄 Toe TANIMOTO	帝京大学 沖永総合研究所	ブラクティカル・ラボ霞ヶ関	助教
代議員	玉田 雅己 Masami TAMADA	学校法人 明晴学園		理事長
代議員	富樫 豊 Yutaka TOGASHI	NPO法人地域における知識の結い		代表
代議員	仲 綾子 Ayako NAKA	東洋大学		准教授
代議員	新田 新一郎 Shinichiro NITTA	アトリエ自遊楽校	(有) プランニング開(かい)	代表
代議員	三木 祐子 Yuko MIKI	帝京大学	医療技術学部 看護学科	准教授
代議員	三輪 律江 Norie MIWA	横浜市立大学学術院		准教授
代議員	宮本 照嗣 Terutsugu MIYAMOTO	市民参加 まちづくりパートナー		
監事	宇久田 進治 Shinji UKUTA	宇久田会計事務所		所長
監事	河原 啓二 Keiji KAWAHARA	福島県南保健福祉事務所 (県南保健所)		所長
新任 監事 代議員・顧問	高橋 勝 Masaru TAKAHASHI	横浜国立大学		名誉教授
顧問	及部 克人 Katuhito OYOBE	武蔵野美術大学		名誉教授
顧問	定行 まり子 Mariko SADAYUKI	日本女子大学	家政学部 住居学科	教授
顧問	汐見 稔幸 Toshiyuki SHIOMI	東京大学		名誉教授

第 4 号 平成 30 年度（2018 年度）事業計画書

平成 30 年度（2018 年度）事業計画書（※2 月理事会にて承認済）

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

公益社団法人こども環境学会

学問の領域を超えて、こどもを取り巻く環境＝「こどもの環境」の問題に関心や関わりのある研究者や実践者が集い、共に研究し、提言をし、実践してゆくなかで、こどもの成育に寄与する環境科学を確立し、こどものためのよりよい環境を実現することを目的とする。

①(公 1)教育・啓発事業

A 大会の開催：5 月に埼玉県で開催する。テーマ「こどもは未来」

講演会:基調講演（基調講演テーマ：ひとりひとりの未来への力を育む教室～病院内学級の試み～）
シンポジウム: テーマ：こどもの未来に向けたソーシャル・インクルージョン
分科会:「あそびは学び」「地域でつなぐこどもの居場所」「これからの保育環境を考える」「アレルギーにならないこどもの環境」「これからの保育環境を考える」「アレルギーにならないこどもの環境」のテーマで行う。
ポスターセッションを開催する。
ワークショップは「未来をつくる多世代交流ワークショップ」として実施する。

B セミナー、シンポジウムの開催

こども環境に関わる教育、啓発のためにセミナー、シンポジウム等を行う。災害等復興支援活動（「東日本大震災復興支援活動」から活動名称変更。）に関する、講演会、セミナーを開催する。
こども環境学セミナーの開催を行う。年 1 回(秋に) 開催予定(場所 未定)。
こども環境に関するテーマを設定し、シンポジウム、パネルディスカッションを実施する。
セミナーやシンポジウムの開催 こども環境に関するセミナー、シンポジウムを随時開催する。

C 広報活動

本会の活動に関する学会誌の発行を年 3 回行う。発行部数 1 回につき約 1,200 部 会員に配布及び一般の希望者に頒布する。大会、セミナー、震災シンポジウム等の広報活動を行う。
ウェブ・サイト(フェイスブックス等の SNS でも情報の発信を行う)の管理、メールマガジンの発行を行う。メールマガジンの登録者約 1,500 名。
東日本大震災の被災地域等における復興支援活動につき、引き続き活動内容を(フェイスブック等の SNS も活用し)積極的に発信し、新聞、雑誌等へのマスコミにも記事を掲載依頼する。

D 災害等復興支援活動

東日本大震災や平成 28 年熊本地震の被災地、その他の災害被災地において、こどもの視点に立った復興プランの提案、策定やこれらに対するこども参画の仕組みづくり、遊びの環境等こどもの成育環境の整備推進などの復興支援活動を行う。

E パンフレット、書籍出版活動

会員、その他の方に無償にて配布する発行物の掲載記事の執筆と作成、記事監修・精査、編集、

発行を行う。

②(公2)研究・評価事業

こども環境に関する研究活動、評価を行う。研究は各研究会もしくは個人ごとに行う。

研究会は次の通り。

こども環境研究会北海道、北陸こども環境研究会、東海こども環境研究会、こども環境研究会関西、こども環境研究会関東、

発達障害と生活環境を考える会、情育環境研究会、困難をかかえる子どもへの支援研究会、あそびをせんとや生まれけむ研究会

その他 別のテーマを設け、また同一テーマであっても地域別に研究会を組織することがある。

- ・東日本大震災の被災地におけるこどもの遊び場の安全、環境等についての研究、評価活動を行う。
- ・出版物の発行のため研究等の成果のとりまとめを行う。

③(公3)資格認定、顕彰事業

A こども環境アドバイザー資格の認定を行う。

こども環境の知識、経験、ノウハウ等を持つ者に対して本会独自の資格を設け、認定する。

資格認定参加者は会員 20 名～30 名程度の予定。

資格認定は平成 31 年 3 月に開催予定。認定委員会を設け、講習会、検定の実施、選考及び認定者に対する認定証の発行を行う。

B こども環境学会賞の公募

こども環境の発展に寄与する優れた (1) 論文・著作、(2) デザイン、(3) 活動に対して専門家による選考委員会の審査を経て顕彰を行う。顕彰予定 各部門 3 名程度。平成 30 年 3 月までに審査のうえ、発表する。

以上

第5号 平成30年度(2018年度)収支予算書

平成30年度(2018年度)収支予算書 (※2月理事会にて承認済)

収支予算書											
公益社団法人こども環境学会											
平成 30 年度											
自 平成 30 年 4月1日											
至 平成 31 年 3月31日											
単位 円											
内容説明											
公益事業											
法人会計											
合計											
管理費											
法人合計											
内容説明											
勘定科目											
公1 教育・啓発											
公2 研究・評価											
公3 資格認定・顕彰											
共通											
公益事業計											
管理費											
法人合計											
内容説明											
I 一般正味財産増減の部	1 経常増減の部	(1) 経常収益	参加費	100,000		450,000	0	550,000		550,000	大会エクスカーショ参加、各種セミナー500円×延200名、講習会2万円×15名+3万×5名
			参加費(大会)	880,000	30,000			910,000		910,000	一般5,000円×160名、学生3000円×30名及び会員外参加費の収入
			協賛金	800,000				800,000		800,000	学会誌協賛収入
			協賛金(大会)	300,000				300,000		300,000	大会協賛料 30千円 1口
			賛助金等	80,000				80,000		80,000	学会誌発行の賛助金
			賛助金等(大会)	1,050,000	50,000			1,100,000		1,100,000	大会のポスター、展示の収入等
			登録料、更新料			75,000		75,000		75,000	(資格登録料、資格更新料15名)×5,000円
			論文審査料等		130,000			130,000		130,000	学会誌(論文審査1万円+掲載3千円)×10名
			委託費収入					0		0	官公庁、地方自治体からの委託収入。復興庁と福島県 → 今年度予定なし。
			その他	47,000	3,000			50,000		50,000	その他の事業収入
			事業収益	3,257,000	213,000	525,000	0	3,995,000	0	3,995,000	
			寄付金				0	0	0	0	
			受取寄付金振替額	1,900,000	1,000,000	100,000		3,000,000	0	3,000,000	指定財産の部より振替(一般財産に収入計上する。)
								0		0	
			受取寄付金等	1,900,000	1,000,000	100,000	0	3,000,000	0	3,000,000	会費収入(賛助会費を除く)は半分まで 管理費に按分可能。
			正会員				4,820,000	4,820,000	3,180,000	8,000,000	10,000円×800名
			準会員				85,000	85,000	65,000	150,000	5,000円×30名
			学生会員				150,000	150,000	150,000	300,000	5,000円×60名
			賛助会員				1,050,000	1,050,000	0	1,050,000	30,000円×35社・団体。 賛助会費は管理費に使用不可。
			団体会員				200,000	200,000	200,000	400,000	10,000円×40名
			入会金等				100,000	100,000		100,000	入会金1,000円×100名
								0	0	0	
			受取会費等	0	0	0	6,405,000	6,405,000	3,595,000	10,000,000	会費は1000万円収入の見込み。
			預金利息				1,000	1,000	4,000	5,000	利息、大会時の雑収入など
			その他の雑収入					0		0	
雑収益	0	0	0	1,000	1,000	4,000	5,000				
経常収益計	5,157,000	1,213,000	625,000	6,406,000	13,401,000	3,599,000	17,000,000	14,000,000.00 ←寄附金振替額以外の収入			

自 平成 30 年 4月1日												単位 円	
至 平成 31 年 3月31日		公益事業					法人会計	合計	内容説明				
勘定科目		公1 教育・啓発	公2 研究・評価	公3 資格認定・顕彰	共通	公益事業計	管理費	法人合計					
I 一般正味財産増減の部	1 経常増減の部	2 (経常費用	役員報酬	0	0	0	0	0	0	0			
			給料手当	2,000,000	300,000	400,000		2,700,000	1,000,000	3,700,000	職員給与（事業別に按分）		
			臨時雇賃金	213,000	20,000	10,000		243,000	0	243,000	アルバイト、臨時職員給与（事業別に按分）		
			福利厚生費	60,000	10,000	5,000		75,000	50,000	125,000	社会保険料事業主負担、職員福利厚生費（事業別に按分）		
			会議費	130,000	40,000	30,000	0	200,000	100,000	300,000	会議、大会、セミナー、シンポジウムの会場使用料、会合、レセプション費用		
			旅費交通費	1,000,000	600,000	500,000	0	2,100,000	700,000	2,800,000	理事等の各種学術会議、講習会、研究活動、講師、事務局の旅費交通費		
			通信運搬費	500,000	150,000	200,000	0	850,000	350,000	1,200,000	事務所電話代、インターネット料金、切手代、学会誌送料、セミナー資料などの送料		
			印刷製本費	3,000,000	1,000,000	300,000	0	4,300,000	200,000	4,500,000	学会誌、大会案内、広報用チラシ、出版物などの印刷、製本費用		
			委託費	100,000	25,000	25,000	0	150,000	600,000	750,000	外部委託、通訳委託費用		
			諸謝金	450,000	100,000	200,000	0	750,000	0	750,000	講師謝礼（講演、資格認定講習会）、学会誌対談、原稿料など		
			消耗品費	250,000	100,000	100,000	0	450,000	150,000	600,000	パソコン、ソフトウェア、文具、コピー用紙、事務機器など備品消耗品費用		
			運営費(大会、セミナー、講習会等)	370,000	130,000	100,000	0	600,000	0	600,000	大会、セミナー、シンポジウム等運営、機器等リース費、学会賞などの費用		
			賃借料	360,000	196,000	200,000		756,000	300,000	1,056,000	事務所家賃、賃借料		
			光熱水料費	20,000	20,000	10,000		50,000	40,000	90,000	事務所 光熱水道費		
			保険料	10,000	5,000	5,000		20,000	4,000	24,000	傷害保険料		
租税公課					0	6,600	6,600	消費税、収入印紙代など					
雑費	110,000	23,000	24,000		157,000	98,400	255,400	雑費(対外渉外費用、図書費、広告料、支払手数料、その他費用)					

自 平成 30 年 4月1日											単位 円		
至 平成 31 年 3月31日		公益事業					法人会計	合計	内容説明				
勘定科目		公1	公2	公3	共通	公益事業計	管理費	法人合計					
		教育・啓発	研究・評価	資格認定・顕彰									
I 一般正味財産増減の部	1 経常増減の部												
	経常費用計	8,573,000	2,719,000	2,109,000	0	13,401,000	3,599,000	17,000,000	17,000,000	検算			
	評価損益等調整前当期経常増減額	-3,416,000	-1,506,000	-1,484,000	6,406,000	0	0	0	0			0	
	評価損益等				0	0	0	0	0				
	評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0				
	当期経常増減額	-3,416,000	-1,506,000	-1,484,000	6,406,000	0	0	0	0	←ゼロ又はマイナスにする。管理費の収支はゼロに。			
	(1)経常外収入計	0			0	0	0	0	0				
	貯蔵品受贈益					0	0	0	0				
	その他経常外収入					0	0	0	0				
	(2)経常外支出計	0			0	0	0	0	0				
	その他経常外支出					0	0	0	0				
	当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0				
	法人税、住民税及び事業税	0			0	0	0	0	0				
	当期一般正味財産増減額	-3,416,000	-1,506,000	-1,484,000	6,406,000	0	0	0	0				
一般正味財産期首残高	-22,359,567	-4,429,353	-4,442,370	28,432,112	-2,799,178	651,036	-2,148,142						
一般正味財産期末残高	-25,775,567	-5,935,353	-5,926,370	34,838,112	-2,799,178	651,036	-2,148,142						
II 指定正味財産増減の部	(1)指定正味財産収入計	1,800,000	100,000	100,000	0	2,000,000	0	2,000,000					
	受取寄付金	1,800,000	100,000	100,000	0	2,000,000	0	2,000,000	用途を指定した寄附金				
	受取地方公共団体補助金					0		0					
	受取民間補助金					0		0					
	固定資産受贈益				0	0		0					
	(2)指定正味財産支出計	1,900,000	1,000,000	100,000	0	3,000,000	0	3,000,000					
	一般正味財産への振替額	1,900,000	1,000,000	100,000	0	3,000,000	0	3,000,000	目的達成等により、指定が解除された、寄付金、補助金を一般財産に振替。				
	当期指定正味財産増減額	-100,000	-900,000	0	0	-1,000,000	0	-1,000,000					
指定正味財産期首残高	3,149,204	560,000	200,000	0	3,909,204		3,909,204						
指定正味財産期末残高	3,049,204	-340,000	200,000	0	2,909,204		2,909,204						
III 正味財産期末残高	-22,726,363	-6,275,353	-5,726,370	34,838,112	110,026	651,036	761,062	←債務超過は不可。プラスにする。					